

No 4281120

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小学校非構造部材耐震改修事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地震時における児童等の安全及び大規模災害時の避難所の機能を確保するため、小学校体育館・武道場の非構造部材(吊り天井、照明器具、ガラス、バスケットゴール等)及び小学校校舎の非構造部材(天井等)について、落下防止対策を行うもの。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(設計・監理委託、工事請負)						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成26年度	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・小学校12校 児童(3,900人※H28.5.1現在)、教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者) 【H27繰越分】小学校4校(太田郷小、松高小、高田小、泉八小) 【現年分】小学校8校(代陽小、植柳小、八竜小、千丁小、鏡小、有佐小、鏡西部小、文政小)						
事業内容(手段、方法等)	体育館の非構造部材耐震改修工事を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。						
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 小学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			29,387	133,098	105,662	110,155		16,098
財源内訳	国県支出金		9,796	40,308	22,427	27,345		5,366
	地方債		19,500	90,700	82,800	78,100		10,100
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		91	2,090	435	4,710		632

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	非構造部材調査及び耐震改修工事実施設計	校		計画	-		24		
実績							24			-
②		体育館における非構造部材対策の整備着手	棟		計画	-			4	8
					実績			4	8	-
③					計画	-				
					実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	体育館の天井等落下対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	体育館の天井等落下防止対策の進捗率	%	計画	-				16.7
実績								0	16.7	-
②	上記のうち体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	上記のうち体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率	%	計画	-				100	
				実績				0	100	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に児童等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

No 4281113

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園非構造部材耐震改修事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	5	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目	2	健やかな暮らしの実現	
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地震時における園児等の安全を確保するため、幼稚園園舎の非構造部材について、落下防止対策を行うもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(工事請負)								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成27年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・幼稚園2園 園児(77人※H28.5.1現在)、幼稚園教諭、市民 【H27繰越分】幼稚園2園(太田郷幼、代陽幼)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
園舎の非構造部材耐震改修工事(外壁改修)を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。	幼稚園施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			32,499			29,096	
	国県支出金			9,752			9,698	
	地方債			22,600			18,400	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			147			998	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	非構造部材耐震化棟数（外壁）	棟	計画	-			0	2	
実績							0	2	-	
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	幼稚園園舎非構造部材耐震改修事業（外壁）の進捗率	%	計画	-			0	100
実績								0	100	-
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に園児等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・国の補助金を活用して事業を進めていることから、国の採択により進捗状況が大きく左右される。計画の見直しが随時、必要となる。 ・外壁以外の園舎の非構造部材の耐震改修についても計画を立てる必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校施設整備基金に係る財産処分校数	校	計画	-				1	1
実績							1	1	-	
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	基金金額	学校施設整備に要する経費に充てる基金の総額	千円	計画	-			1484	1603
実績								1484	1484	-
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・公立学校施設整備補助金等の交付を受けて整備した学校施設を有償貸与する場合は、国庫納付金相当額を学校の施設整備に要する経費に充てることを目的とした基金に積み立てる必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・平成27年度から開始した事業であり、基金の運用実績はないが、平成28年度に基金増額を予定していた旧泉第二小学校分について平成29年3月31日付けで国の承認がおりたことから、平成29年度に基金増額する予定である。成果目標は概ね順調であると思われる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・補助金交付を受けた市が行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 廃校施設の利活用において、民間事業者への有償貸与による有効活用を図ることにより、基金の増額と併せて、本市財源の確保や地域の振興につなげる。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	-------------------------------------------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	点検等実施回数	回	計画	-	629	619	616	616	566
実績				634	638	636	582	588	-	
②		樹木剪定、害虫駆除件数	件	計画	-	10	10	10	10	15
				実績	9	15	23	17	17	-
③		修繕、補修用資材購入件数	件	計画	-	75	75	75	75	75
				実績	75	59	46	52	40	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業費のほとんどが法定点検や土地などに使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「小学校施設整備事業」において整備に努めていく。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・教育環境の維持のため本事業を適切に実施する必要があり、施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・樹木等の管理について、適切に管理するため計画的に予算の確保に努める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・法定点検については、民間に業務委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 ・連携できるものは、関連事業とあわせて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・該当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。 ・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を受益者に求めることはできない。

No 4281090

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校・幼稚園施設整備事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園の施設について、安全で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や機能維持及び向上のための施設整備を行うもの。 また、平成29年度からは大規模災害時に避難所となる学校施設について、避難所として必要な防災機能の強化・充実を図るため、通路のバリアフリー化や屋外トイレの整備、屋外通路照明の整備等を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(設計委託、工事請負)						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・小学校27校、中学校15校、特別支援学校1校、幼稚園6園 児童、生徒、園児(9,879人※H28.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)						
事業内容(手段、方法等)	安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上について施設の修繕、改修等を行う。 (事業内容・事業費) ・修繕料: 小学校193件、中学校125件、特別支援学校7件、幼稚園50件 52,800千円 ・手数料: 中学校1件 157千円 ・委託料: 小学校3件、中学校2件 1,162千円 ・工事請負費: 小学校15件、中学校15件、幼稚園3件 74,133千円						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	学校・幼稚園施設の修繕や改修等を行い、安全で快適な教育環境の整備を図る。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		135,968	77,549	128,252	291,790	462,844	361,917	1,867,150
財源内訳	国県支出金							
	地方債	12,800		17,000	160,500	181,900	207,500	1,697,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)				1,730			
	一般財源(特別会計→事業収入)	123,168	77,549	111,252	129,560	280,944	154,417	170,150

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設整備件数	件	計画	-	310	310	305	305	305
実績				338	317	461	472	431	-	
②		計画	-							
		実績						-		
③		計画	-							
		実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設整備依頼の実施率	学校・幼稚園からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。		計画	-	70	70	70	75
実績					76.9	62.0	83.2	84.0	83.1	-
②		計画	-							
		実績						-		
③		計画	-							
		実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・成果を向上させるには、施設整備に係る予算の増額が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・民間委託等は、学校との調整並びに修繕及び改修の優先度の判断が必要であることから困難である。 ・設置者として市の負担で行うべきものである。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	体育館・武道場におけ天井等落下防止対策の実施設完了	棟	計画	-			4			
実績							4			-	
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	体育館の天井等落下対策の進捗率（整備棟数/全棟数×100）	体育館の天井等落下対策の進捗率	%	計画	-				16.7	50.0
②				実績				0	16.7	-	
				計画	-						
	③				実績						-
					計画	-					
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・非構造部材耐震改修事業に伴う設計及び代替施設を確保する事業であり、改修事業実施者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・体育館の非構造部材耐震改修事業に伴う設計は、平成26年度に完了した。また、代替施設の調整及び確保をスムーズに行うことが出来た。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・非構造部材耐震改修事業を実施するための設計委託であり、また、小学校の部活動を行うためのものであり、経費の負担を受益者に求めるものではない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	点検等実施回数	回	計画	-	359	371	371	371	359
実績				347	359	366	356	383	-	
②		樹木剪定、害虫駆除件数	件	計画	-	6	6	6	6	10
				実績	6	7	10	10	14	-
③		修繕、補修用資材購入件数	件	計画	-	45	45	45	45	45
				実績	44	53	41	29	32	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「中学校施設整備事業」において整備に努めていく。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「中学校施設整備事業」において整備に努めていく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・樹木等の管理について、適切に管理するため計画的に予算の確保に努める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・法定点検については、民間に業務委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 ・連携できるものは、関連事業とあわせて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・該当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。 ・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を受益者に求めることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>施設設備の定期点検のための予算は確保できているが、樹木(剪定、伐採など)や排水路(浚渫)の管理のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。 (消防設備点検業務、給水設備点検業務)	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p>特になし</p> <p>(委員からの意見等)</p>		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	体育館・武道場におけ天井等落下防止対策の実施設完了	棟	計画	-			8		
実績							8			-
②		計画	-							
		実績								-
③		計画	-							
		実績								-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	体育館の天井等落下対策の進捗率（整備棟数/全棟数×100）	体育館の天井等落下防止対策の進捗率	%	計画	-				16.7
実績								0	16.7	-
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・非構造部材耐震改修事業に伴う設計及び代替施設を確保する事業であり、改修事業実施者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・体育館の非構造部材耐震改修事業に伴う設計は、平成26年度に完了した。また、代替施設の調整及び確保をスムーズに行うことが出来た。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・非構造部材耐震改修事業を実施するため設計委託であり、また、中学校の部活動を行うためのものであり、経費の負担を受益者に求めるものではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 非構造部材耐震改修事業の進捗状況に合わせて、本事業の見直しを随時、実施する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	------------------------------------------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	点検等実施回数	回	計画	-	13	16	18	18	18
実績				13	13	14	17	17	-	-
②		樹木剪定、害虫駆除件数	件	計画	-	1	1	1	1	1
				実績	1	1	2	2	2	-
③		修繕、補修用資材購入件数	件	計画	-	10	5	5	5	5
				実績	9	11	6	9	7	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「特別支援学校施設整備事業」において整備に努めていく。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・教育環境の維持のため本事業を適切に実施する必要があり、施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・樹木等の管理について、適切に管理するため計画的に予算の確保に努める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・法定点検については、民間に業務委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 ・連携できるものは、関連事業とあわせて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・該当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。 ・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を受益者に求めることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 施設設備の定期点検のための予算は確保できているが、樹木の管理(剪定、伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。 (消防設備点検業務、給水設備点検業務)	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	点検等実施回数	回	計画	-	46	45	45	45	45
実績					46	45	45	45	45	-	
②		樹木剪定、害虫駆除件数	件	計画	-	1	1	1	1	1	
				実績	1	1	3	6	3	-	
③		修繕、補修用資材購入件数	件	計画	-	10	10	10	10	10	
				実績	9	16	9	10	12	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
実績										-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業費のほとんどが法定点検や土地の使用に対する義務的な経費なため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「幼稚園施設整備事業」において整備に努めていく。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・教育環境の維持のため本事業を適切に実施する必要があり、施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・樹木等の管理について、適切に管理するため計画的に予算の確保に努める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・法定点検については、民間に業務委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 ・連携できるものは、関連事業とあわせて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・該当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。 ・幼稚園設置者として法的義務があるため、経費の負担を受益者に求めることはできない。

No 4281099

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	第六中学校体育館改築事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	91	—	06
	施策の大綱(節)【政策】 施策の展開(項)【施策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	1 「生きる力」を身につけた子どもの育成				施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和40年度建設の第六中学校体育館は、耐震診断の結果が「地震の震動及び衝撃に対して倒壊、又は崩壊する危険性がある。」(Is値0.49)という結果であり、建物の老朽化や競技面積が不足していることから、体育館の改築を行う。 H22年度 耐震診断 H25～26年度 基本・実施設計 H26～27年度 体育館改築工事、工事監理 H28年度 旧体育館解体工事、グラウンド整備工事								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(設計・監理委託、工事請負)								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成25年度	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・第六中学校 生徒(162人※H28.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)								
事業内容(手段、方法等)	体育館の改築に伴い旧体育館の解体工事及びグラウンド整備工事を実施することにより、授業や部活動など学校教育活動の場を確保する。								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 中学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。								

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		13,850	479,526	85,147				
財源内訳	国県支出金		106,281					
	地方債	13,100	352,700	80,800				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	750	20,545	4,347				

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	%	計画	-	3	3	85	100
実績				0	1	3	82	100	-
②		計画	-						
		実績							-
③		計画	-						
		実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校施設の耐震化率	「八代市立学校耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100	
実績					78	79	89	100		-
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・八代市立学校施設耐震化計画に基づく学校施設の耐震化率は、平成27年度末で100%に達成している。 ・平成28年度分の事業については、体育館の移転改築完了に伴う旧体育館解体及びグラウンド整備である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業は順調に推移し、平成28年度に事業完了したことから、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ※平成28年度で終了。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	-------------------------------------------------------

No 4281109

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校非構造部材耐震改修事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地震時における生徒等の安全及び大規模災害時の避難所の機能を確保するため、中学校体育館・武道場の非構造部材(吊り天井、照明器具、ガラス、バスケットゴール等)及び中学校校舎の非構造部材(天井等)について、落下防止対策を行うもの。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(設計・監理委託、工事請負)						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成26年度	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・中学校15校 生徒(2,527人※H28.5.1現在)、教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者) 【H27繰越分】中学校9校(一中、二中、三中、五中、七中、千丁中、鏡中、東陽中、泉中) 【現年分】中学校6校(二中、五中、八中、坂本中、千丁中、東陽中)						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
体育館・武道場の非構造部材耐震改修工事を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。	中学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			238,762	78,012	13,319		
	国県支出金			60,887	16,199	2,892		
	地方債			176,400	61,500	9,800		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			1,475	313	627		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	非構造部材調査及び耐震改修工事実施設計	校		計画	-	15			
実績						15				-
②		体育館における非構造部材対策の整備着手	棟		計画	-			11	6
					実績			11	6	-
③					計画	-				
					実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	体育館の天井等落下対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	体育館の天井等落下防止対策の進捗率	%		計画	-			50.0	77.3
実績								0	50.0	-	
②		上記のうち体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	上記のうち体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率	%		計画	-			100	
						実績			0	100	-
③						計画	-				
						実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に児童等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・国の補助金を活用して事業を進めていることから、国の採択により進捗状況が大きく左右される。計画の見直しが随時、必要となる。 ・校舎の非構造部材の耐震改修についても計画を立てる必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	教職員住宅の整備戸数	戸	計画		-				4
実績								0	-	
②				計画		-				
				実績						-
③				計画		-				
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	泉第八小学校教職員住宅新設事業の進捗率	%	計画		-		7	100
実績								7	35	-
②				計画		-				
				実績						-
③				計画		-				
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目標達成のためには、教育環境の充実を図る必要性が高い。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・熊本地震の影響に伴う施工業者の人手不足などにより、入札が不調となり工事契約までに日数を要し工事着手が遅れたが、平成29年度に事業完了する予定である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	設置者として市が行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度中に事業完了する。		

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	-------------------------------------------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	整備着手数	件	計画	-				1	
実績								1	-	
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備率 (整備済室数 /整備予定室 数×100)	空調対象室の整備率	%	計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけたこどもの育成」の目標達成のためには、教育環境の充実を図る必要性が高い。 ・災害時に避難所(一次)となるため、必要性が高い。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度中に事業完了する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	-------------------------------------------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	点検等実施回数	回	計画	-				47	37
実績								55	31	-
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	貸与事業者	廃校施設の利活用実績数	者	計画	-			1	2	2
実績								1	4	2	-
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・旧学校施設設備の法定点検委託等の義務的内容である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・廃校施設の除却や施設管理の民間委託、指定管理者制度導入等によるコスト削減を検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 廃校となった行政財産(教育財産)は、普通財産となり所管課である財政課が維持管理をする必要があることから、関係部局と相談しながら廃校施設の有効活用を図る。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	旧町村にある廃校施設について、平成28年度から3施設、29年度から2施設の本事業及び廃校施設管理運営事業の予算を各支所に配分し、各地域の実情に応じた有効活用の検討を行った。	

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------